

会 報

平成14年度第2回日本公衆衛生学会理事会議事録

1. 日 時 平成14年7月30日(火)13:00~17:00

2. 場 所 東京厚生年金会館

3. 出席者 理事長 多田羅浩三

学会長 北川定謙

理 事 相澤好治 阿彦忠之

小倉敬一 金川克子

木根渕英雄 小林廉毅

近藤健文 斎池伸彰

嶋本喬 伊達ちぐさ

角田文男 鳥山皓

中川秀昭 二塚信

松田朗 三浦宜彦(18名)

監 事 古市圭治

委任状提出者

副会長 井上晶子 柿沼トミ子

山崎寛一郎

理 事 岩尾總一郎 小林秀資

田中平三 能勢隆之

宮武光吉(8名)

監 事 平山朝子

オブザーバー

中原俊隆(京都大学医学部公衆衛生学)

現在理事数26人、出席者18人、委任状提出者8人

学会規定第13条第1項による定数に達したので、多田羅浩三理事長が議長となり開会を宣した。議事に先立ち多田羅理事長から挨拶があった。

議事録署名人の選出

議事録署名人に、小林廉毅、金川克子両理事が指名された。

議 事

第1号議案 第61回(平成14年度)日本公衆衛生学会総会について

北川定謙学会長から資料に基づき、開会式、特別講演、シンポジウム、関連事業等について細部にわたり説明があった。詳細は機関誌7月号に掲載されている。

三浦宜彦理事から、今回からUMIN(大学病

院医療情報ネットワーク)を利用してオンラインで演題申し込みを行ったが、深刻な問題はなかった。オンライン登録は6割程度と予想していたが、実際には8割だった。できれば来年度もUMINを利用してほしい旨説明があった。

以上により、本議案は了承された。

第2号議案 第62回(平成15年度)日本公衆衛生学会総会について

中原俊隆次期学会長から次のとおり説明があった。

- 8月1日に多田羅理事長が京都市長を訪問の予定である。
- 関連事業については、京都市および京都府が行う。
- いろいろなアイデアをだしてもらい、新しい公衆衛生の展望をめざしたい。
- 学会総会初日は学会長講演等を行い、特別講演等は2日目にする予定である。

以上により、本議案は了承された。

第3号議案 第63回(平成16年度)日本公衆衛生学会総会について

多田羅理事長から第63回総会は、前回の理事会で了承されたとおり、島根医科大学副学長の多田学先生に学会長をお願いして島根県松江市で開催することとし、このことは次期理事会に申し送りする旨説明があった。

以上により、本議案は了承された。

第4号議案 平成13年度事業報告および収支決算(案)について

1. 近藤健文理事から平成13年度事業報告について資料に基づき説明があった。
2. 松田朗理事から平成13年度収支決算について資料に基づき次のとおり説明があった。

- 収入は会員増と前年度の未納者の会費の納入により、予算額より10,112,000円増えており、雑収入も雑誌データ利用許諾料金等が増えたため予算額より638,208円増収となった。
- 事業費について、会員数の増加により会員名簿作成費は1,044,681円支出が増加し、委員会活動を活発に行なったため調査活動費、学会総会60回記念事業費も予算額よりそれぞれ1,875,631円、756,604円支出増となった。
- 収支差額13,343,928円は、平成14年度に繰り越すこととする。

吉市圭治監事から平成13年度事業報告および収支決算(案)について、7月29日に平山監事と監査を行った結果、適正に管理運営されているとの監査報告が行われた。本件については、審議の結果了承され、新理事会で説明をした後、評議員会に諮り、総会に報告することとした。

第5号議案 平成14年度収支補正予算(案)について

松田理事から平成14年度収支補正予算(案)について説明があった。

- 平成13年度収支計算(案)において収支差額13,343,928円を平成14年度へ繰り越すこととした。
- 収入として、編集用のコンピューター購入のため備品購入積立預金を1,000,000円取り崩すこととし、雑収入も前年度決算にあわせ500,000円増やすこととした。
- 支出として、旅費交通費、支払い手数料を前年度実績に合わせ増額し、編集費の諸謝金を500,000円増額し査読委員への謝金を増やすこととした。また、新たに学会機関誌の50巻記念事業費として500,000円、備品購入費として1,000,000円計上し、調査活動費は前年度実績にならい2,000,000円、会員名簿積立預金支出として500,000円増額することとした。さらに、IT化積立預金支出として7,000,000円積み立てることとし、2,000,000円を次期に繰り越すこととした。

本議案は了承され新理事会で説明の後、評議員会に諮り、総会に報告することとした。

第6号議案 平成15年度事業計画および収支予算(案)について

1. 近藤理事から平成15年度事業計画(案)について資料に基づき、例年の事業のほか、次のような説明があった。
 - 日本公衆衛生雑誌50巻記念事業を行う。
 - 委員会については新理事会に申し送ることとする。
2. 松田理事から平成15年度収支予算(案)について資料に基づき次のとおり説明があった。
 - 会員数を7,700人で会費収入を見込んだ
 - 14年度の補正予算と同様の予算であるが、学会総会60回記念事業、選挙関係費、備品購入費の支出がなくなる。14年度からの繰越を

2,000,000円として、予備費を2,400,000円とすることとした。

以上により、本議案は了承され、新理事会説明の後、評議員会に諮ることとした。

第7号議案 奨励賞について

北川学長(奨励賞選考委員長)から平成14年度の奨励賞選考結果について詳細な説明があった。

多田羅理事長から今年度の奨励賞については、選考委員会の結果を踏まえ、次のとおり表彰したいので、本理事会においてご了承いただきたいとの提案があり、了承された。

受賞者は次のとおりである。

1. 岡本 智教 老人保健事業を中心とした地域保健対策の評価と推進に関する研究
2. 斎藤 功 虚血性心疾患に対する死亡診断の妥当性に関する疫学研究
3. 中村 正和 わが国に合ったたばこ対策プログラムの開発・評価とその普及に関する実践的研究
4. 原口 章子 地域における精神保健福祉活動

第8号議案 名誉会員について

北川理事から平成14年度の名誉会員候補者として推薦する方々の紹介がなされ、審議した結果、次の方々を理事会において推薦し、新理事会で説明の後、評議員会、総会に諮ることとした。

大谷藤郎氏 島尾忠男氏 鈴木継美氏

平山宗宏氏

第9号議案 その他

1. 「健康日本21推進全国連絡協議会」への入会について

多田羅理事長から「健康日本21推進全国連絡協議会」への入会について説明があった。民間の自発的な取組について支援する意味からも入会することとし、今後は新理事会において担当理事を決め、対応することとした。

2. 日本学術会議予防医学研究連絡委員会からの依頼

相澤好治理事から下記の説明があり、引き続き検討することとなった。

- 1) 栄養・食糧科学研究連絡委員会との合同会議で栄養学専門大学院大学構想について検討した。

- 2) 本学会と共に開催で、平成15年1、2月に公開セミナーを開催したい。
- 3) 「21世紀の衛生学・公衆衛生学」(仮称)に関する研連報告書を作成するにあたり、本学会から10人程度の執筆者を募りたい。
3. 中富健康科学振興財団からの研究者顕彰の推薦について

近藤理事から中富健康科学振興財団からの研究者顕彰の推薦について説明があった。今年度は名誉会員の中から学会長経験者の新井宏朋先生を推薦してはどうか提案があり、了承された。

4. アメリカ公衆衛生学会への参加について

多田羅理事長から11月9日にアメリカのフィラデルフィアで開催されるアメリカ公衆衛生学会総会について説明があり、参加することが了承された。参加費用の一部を学会でも負担することとした。

報告事項

1. 委員会報告

1) 編集委員会報告

小林廉毅理事から、平成13年度の報告として、投稿数は前年同様161編の投稿があった。投稿から採用までに平均期間は9.9ヶ月で、昨年より若干長くなっているが、投稿から1回目の返事が2.8ヶ月であり、編集委員査読委員の努力で3ヶ月以内には返却している旨説明があった。

最近の報告は下記のとおり。

- ① 団体名での投稿については、その団体の構成員がすべて学会員であることを条件に認めることとした。
- ② 学会総会の抄録集をISSN登録することとした。
- ③ 日本公衆衛生雑誌50巻の記念事業を検討しており、9月の編集委員会において詳細を決めることとしている。

2) 公衆衛生人材委員会

医師の卒後臨床研修に関するワーキンググループ

二塚信委員長から、平成13年度の活動報告と7月6日開催の公衆衛生人材委員会について報告あり、次回理事会には中間報告後の活動のまとめを提出する予定である（詳細については委員会報告を参照のこと）。

併せて、二塚委員長から5月18日と7月6日に開催した医師の卒後臨床研修に関するワーキンググループについて報告があった（詳細については委員会報告を参照のこと）。卒後臨床研修の指導医についてどのように認定し登録するかについても検討をすすめているが、本学会の体制も含め検討する必要があり、次期理事会に引き継ぐことになる。今後保健所長会とも連携し早急に検討を重ね、16年度からの臨床研修に反映できるように努力したい。

3) 感染症対策委員会報告

角田文男委員長から平成13年度の活動報告と4月22日開催の委員会について報告があった（詳細については委員会報告を参照のこと）。

4) 公衆衛生看護のあり方に関する検討委員会報告

金川克子委員長から平成13年度の活動報告と7月5日開催の委員会について報告があった（詳細については委員会報告を参照のこと）。

5) 学会総会60回記念事業委員会

北川委員長から平成13年度の活動報告と8月7日に島尾忠男先生を中心に森亨先生、松野かほる先生をお招きして第4回座談会を開催する予定である旨報告があった。

2. 選挙管理委員会報告

北川選挙管理委員長から評議員選挙の報告と今後の日程について説明があった。

評議員選挙の投票率は80%であった。今回の選挙での「役員選出に関する規定」の問題点を次期理事会に引き継ぎ、新理事会において規定の改正を含め検討していただきたい。

3. 保健所長の医師資格要件に関する要望書について

多田羅理事長から保健所長の医師資格要件に関する要望書については、各理事にメール等でご意見を頂戴し、7月4日の公衆衛生人材委員会において検討を重ね一応の了解を得たので、7月17日付けて地方分権改革推進会議委員長と各委員に郵送した。また、機関誌7月号に要望書の全文を掲載し、会員各位にお知らせした旨報告があった。

4. その他

1) 後援について

近藤理事から全国精神障害者家族会連合会による、第35回全国精神障害者家族大会（京都大会）

の後援依頼があり了承した旨報告があった。
次回理事会 8月30日 3時から 法曹会館
以上で議事を終了し、多田羅理事長が閉会を宣した。

医師の卒後臨床研修に関するワーキング・グループ第1回会議議事要旨

日 時 平成14年5月18日(土)
場 所 日本公衆衛生協会3階会議室
出席者 多田羅浩三、二塚 信、近藤健文、阿彦忠之、徳永力雄、川口 肇、高野健人
欠席者 稲葉 裕

- 本ワーキング・グループの委員長に二塚氏を選任した。
 - 医道審議会医師分科会医師臨床研修検討部会中間取りまとめ(論点整理)について、同部会委員である徳永力雄氏より報告があった。公衆衛生(プライマリケア)研修は必修で、メニューは選択の形で組み入れられる公算が大きい。

検討部会にワーキング・グループを設置し、本年10月迄には具体案を作成する日程がある。

したがって、本ワーキング・グループとして、遅くとも9月迄には具体的な研修プログラム及び指導医資格について成案を得て、提案を行う必要がある。
 - 研修プログラムについては、どの部分が必修か選択かを明確にしたうえで、モデル案を作成する必要がある。川口、高野氏を中心に衛生学公衆衛生学協議会の担当委員を中心に作業を進める。厚労省、保健所長会を中心、医師会、保険者団体との事前協議が必要である。
 - 指導医資格については、論点整理を参考に、二塚氏等公衆衛生人材委員会の担当委員を中心に作業を進める。ただし、どのようにオソライズした資格認定を行うか、また、関連研修会を企画・運営するか実務的に詰めるべき問題がある。
 - 次回は7月6日開催予定
-

医師の卒後臨床研修に関するワーキング・グループ第2回会議議事要旨

日 時 平成14年7月6日(土)
場 所 日本公衆衛生協会5階役員室
出席者 多田羅浩三、二塚 信、近藤健文、稲葉裕、徳永力雄、川口 肇、高野健人、(オブザーバー)能勢隆之
欠席者 阿彦忠之

- 新医師臨床研修制度検討ワーキング・グループの資料が紹介された。同グループは研修プログラムと施設基準の小委員会で既に検討を進めている。
 - 公衆衛生(プライマリ)に関連した研修は、II. 経験目標 C. 特定の医療現場の経験のなかの(2)予防医療(3)地域保健・医療として位置付けられ、研修プログラムの基準(案)では基本研修事項の6項目のうちの⑤保健及び地域医療として組み込まれていることが明らかになった。
 - 研修プログラムとしては、地域保健として、保健所、保健・福祉施設、産業保健施設等を中心プログラムを具体化する必要があり、地域医療については医師会、保険者団体等と早急に協議して具体案を作成する必要がある。高野、稲葉、川口氏を中心具体案を作成することになった。
 - 指導医資格については、二塚案を中心に検討した。しかし、早急に暫定的な指導医のリストアップと認定、指導医資格要件としての研修会(ワークショップ)の内容について詰める必要があり、多田羅、徳永、二塚氏を中心に具体案を作成することになった。
 - 次回は8月21日開催予定
-

平成14年度第1回公衆衛生人材委員会議事要旨

日 時 平成14年7月6日(土)
場 所 日本公衆衛生協会5階役員室
出席者 二塚 信、小倉敬一、川口 肇、伊達ちぐさ、平野かよ子、能勢隆之、岩永俊博、(オブザーバー)多田羅浩三
欠席者 上畑鉄之丞、田中平三、中島正治

1. 保健所長の医師資格要件に関する要望書について

地方分権改革推進会議から保健所長の医師資格要件についてはこれを廃止すべきであるという見解が、中間報告の中で示されたことについて、各理事に送付した要望書案を基に検討した。栄養士、保健師の立場からの意見、保健所長会からの意見、衛生学公衆衛生学教育協議会からの要望書案、保健所の現状、健康危機管理の対応等、各方面から討議を行った結果、基本的にはこの内容の要望書を承認した。

2. 栄養士の資質の向上のために養成のしくみについて

栄養学専門大学院大学構想(案)（日本学術会議第7部予防医学研連栄養学専門大学院大学構想検討委員会）について伊達委員より説明があり、本構想が出された背景について質疑が行われた。さらに本大学卒業後の進路、受け皿について質問があった。

本委員会としては、構想の理念は理解できる。さらに日本学術会議第6部や栄養士会等との調整を見守ることになった。

3. 衛生行政に従事する人材の確保および資質の向上について

小倉、岩永委員より報告があった。既存資料を活用して、衛生行政に従事する各職種についての卒後現任訓練の実態を把握すべく努力することになった。なお、国立保健医療科学院は職種別の研修体制について全国調査の予定であり、その結果を報告して頂くことにした。

4. 公衆衛生看護に関する検討委員会

平野委員から保健婦・士の教育に関する全国調査の概要について報告があり、看護系大学の問題点について質疑があった。

なお、理事会の任期終了を控えて、各テーマについて検討課題を整理して文書化することにし、次回委員会（平成14年8月21日）で文案を検討することになった。

平成14年度第1回感染症対策委員会議事要旨

日 時 平成14年4月22日(月)15:00~

場 所 (財)日本公衆衛生学会 3階会議室

出席者 角田文男(委員長)、稻葉 博、角野文

彦、加藤一夫、小林雅興、佐藤恭信、芝池伸彰、立身政信、中谷比呂樹、柳川 洋、山口 亮

1. アンケート調査について

回収されたアンケートの単純集計が終了した事を受けて、資料に基いて委員長が逐一読み取りを行い、その後各委員から内容についての確認が行われた。

次に、データの読み取りを分担して執筆することとし、分担の割り当てについて議論された。なお、基本的に質問項目の単純集計を読み取る事とし、必要に応じて保健所型別のクロス集計結果の読み取りを加える事とした。

役割分担は以下のとおりとした。

設問 1～6 (感染症法関係) 厚生労働省

設問 7～17 (保健所と関係機関との関係)

保健所長

設問18～23 (感染症の疫学調査)

岡部委員、佐藤委員

設問24～28 (研修について) 立身委員

設問29～31 (結核対策) 厚生労働省

設問32～34 (予防接種) 稲葉委員

執筆要領について、角野委員がサンプルを作成して各担当委員に送付することとした。

サンプルの送付は4月中とし、報告書の締め切りは5月末日とした。

2. 厚生労働省からの結核対策に対する依頼について

4月5日の厚生科学審議会感染症分科会において、同結核部会から提出された報告書の中に両論併記の部分が次の2点ある。

① 乳幼児に対してBCGを接種する際に、ツベルクリン反応検査を先行することのはず。

② 中学1年生に対してツベルクリン反応検査を、BCG接種の是非判定のためではなく、検診として行うかどうか。

現在、ワーキンググループで整理しているところであるが、関連団体で意見をいただけるところがあればお願いしたい。先ずは、日本公衆衛生学会から意見をいただけるかどうかの確認をいただきたい。

以上の申し出でに対して、各委員から委員長宛てに意見を寄せてもらい、理事会に図ってもらう

こととした。

平成14年度第1回公衆衛生看護のあり方に 関する検討委員会議事要旨

日 時 平成14年7月5日(金)14:00~17:00
場 所 勧日本公衆衛生協会3階 カボニー産業
会議室

出席者 金川克子(委員長), 鈴木 晃, 平野か
よ子, 平山朝子, 古谷章恵, 山崎京
子, 多田羅浩三(理事長), 野村陽子
(オブザーバー)

欠席者 池田信子, 潮見重毅, 安村誠司

1. アンケート調査結果の追加報告と討議

平野委員長から、学生を対象としたアンケート調
査結果の報告があった。
大学、専修学校、短大の学生の年齢分布や保健師

の志望動機、意識等に、特徴がみられた。

2. 調査結果のまとめ方について

金川委員長から、学会総会までに中間報告書を
作成したい旨説明があり、これまでに届いている
分担部分の素案について紹介があった。

中間報告のまとめ方について討議した結果、今
回のアンケート調査を中心まとめるとした。
中間報告の内容(案)

- 1) 基本概念の整理
公衆衛生活動とは
公衆衛生看護活動とは
医学教育における公衆衛生学教育の現状と課
題
- 2) 保健師の教育に関する実態調査結果
- 3) 看護学教育における公衆衛生看護学の方向に
ついて
保健師の基礎的教育のあり方
(専門学校と大学教育)